

- 水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進のための手引（概要）
- 学校施設の防災対策セミナー2023
水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進
- 支援事業の概要及び取組事例

水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進

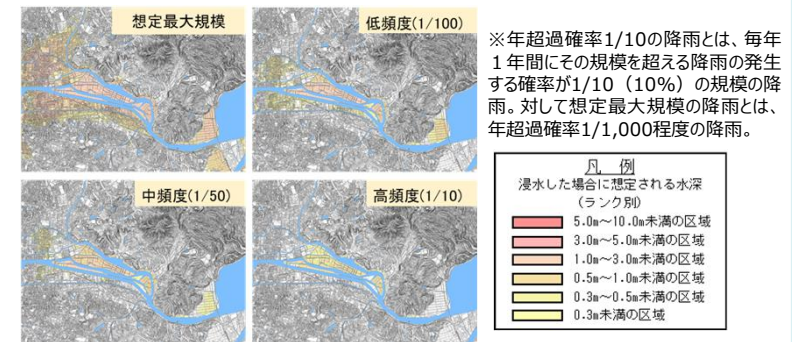
- 近年、豪雨等の頻発化・激甚化により、学校でも浸水等の被害が多発し、教育活動の再開にも支障。また、令和3年度の流域治水関連法の制定等で、学校を含めた、流域に関わる全ての関係者による治水対策の取組が必要。
- 一方、令和3年6月の調査結果では、浸水想定区域に立地し地域防災計画で要配慮者利用施設として位置付けられた公立学校は約2割。このうち、施設内や受変電設備への浸水対策済みは約15%であることなどが明らかになった。
- 令和5年5月、学校設置者に対し、関係部局等と連携しながら、ハード・ソフト両面から水害対策を検討していただくよう、学校施設の水害対策の考え方や検討手順等を示した手引を周知。【手引】https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/063/toushin/mext_00002.html



「水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進のための手引」のポイント

- ハザード情報について、従来、想定最大規模など頻度の低い降雨による浸水想定しかなかったが、令和3年度の流域治水関連法の制定等で、より頻度の高い洪水を想定した多段階の浸水想定図の作成【図】が進められ、学校施設の水害対策の検討に必要な情報が充実。
- 手引では、主に災害時の児童生徒等の安全確保と教育活動の早期再開を実現すべく、
 - ① 各自治体の河川担当や防災担当といった関係部局等と連携し、学校ごとに浸水の深さや発生頻度などのハザード情報を整理するとともに、
 - ② 浸水が発生した際に想定される被害やその影響など学校ごとの脆弱性を確認し、対策をとるべき学校の優先度を検討した上で、例えば、
 - ・ **ハード面**：止水板の設置、受変電設備のかさ上げ、職員室等の上階移設、
 - ・ **ソフト面**：気象情報による臨時休業等の措置、上階避難の設定
 等の対策を検討する。

【図】多段階の浸水想定図（図右肩の数は年超過確率※）



【参考③】学校教育活動の早期再開のための対策モデルを活用した検討

※学校教育活動の早期再開のためのハード対策として、対策目標とする浸水深を床下浸水と床上浸水の影響度に応じて3段階で設定し、年超過確率1/10～1/100の頻度の高い浸水への対策内容等を整理。

対策目標 浸水深	A. GL+0.5m程度未満 (床下浸水)	B. FL+0.5m程度未満 (床上浸水)	C. FL+0.5m程度以上 (床上浸水)
年超過確率 (目安)	1/10等	1/10～1/30	1/10～1/50 (1/100は中長期河道で検討)
ハード 対策	<ul style="list-style-type: none"> 屋外キュービクルの浸水対策 (かさ上げ) 	<ul style="list-style-type: none"> 受変電設備の浸水対策 (電気室に止水板・止水扉等を設置、架台設置、屋上・上階へ移設) 止水板等を設置 (重要図書室：職員室、給食室、放送室等) 止水板等を設置 (体育館、校舎、校門等) 床下換気口への浸水対策 (止水板等) 逆流防止弁の導入 コンセント位置の修正 (FL30cm→60cm) 内装材の工夫 	<ul style="list-style-type: none"> 図書室の上階移設 (職員室、普通教室、特別教室、放送室等) 校舎・体育館等のピロティ等によるかさ上げ (FL+1m程度以上の場合) 2F以上のオーバードロップ管

□ : 学校教育活動の早期再開のために重要なエリアの浸水を防ぐ
□ : 敷地や建物内の浸水を防ぐ
□ : 復旧までの期間を最小限にとどめる
□ (実線) : 実施が望ましい対策 □ (破線) : 学校毎に個別検討を行う対策(オプション)

【参考①】活用可能な支援制度

【参考②】対策例

活用可能な支援制度	
防災機能強化事業 (学校施設環境改善交付金)	(対象の一例) ・雨水貯留に資する貯水槽の整備 ・受変電設備のかさ上げや上層階への移設等 ・止水板・止水扉の設置 (補助率) ・1/3 (1校あたり400万円以上2億円以下の事業対象)
指定避難所に係る地方財政措置 (緊急防災・減災事業債) ※事業期間は令和7年度まで	(対象の一例) ・受変電設備のかさ上げや上階への移設 ・止水板や防水扉の設置 (措置率) ・元利償還金の70%を地方交付税措置 (充当率100%)



水害リスクを踏まえた 学校施設の 水害対策の推進

子供の安全確保と学校教育活動の早期再開のための^{より}穏やかな学校施設を目指して

参加費
無料
※事前申込
必要

令和6年 2月16日(金) 13:30 開会

※事前申込み制です。セミナー前日までに、参加者には視聴用URLをメールにてお送りいたします。
※申込締切日時を過ぎると受付を終了しますので、予め御了承ください。

申込締切

令和6年2月6日(火) 12:00まで

文部科学省ホームページにて申込
https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/events/1409298_00001.htm

開催方法

オンライン開催 YouTube ライブ配信

※意見交換会はZoom利用(参加希望者のみ)

対象者

- 地方公共団体
 - ・ 教育委員会、防災・河川・下水道・都市計画・住宅建築担当
- 国立大学法人・学校法人
 - ・ 施設・防災担当
- 国土交通省地方整備局(河川事務所)
- 学校関係者 等

主な内容

国土交通省及び文部科学省担当者による行政説明、地方公共団体による事例紹介

詳細は裏面をご覧ください

水害リスク



平成30年7月豪雨の被害



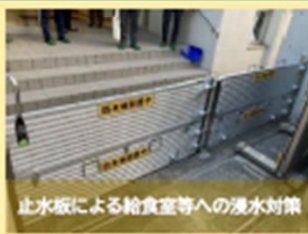
令和2年7月豪雨の被害



水害対策



架台の設置による受変電設備への浸水対策



止水板による給食室等への浸水対策



ピロティ化によるかさ上げ

学校施設は、子供たちの学習・生活の場であるとともに、災害時には地域の避難所にもなる極めて重要な施設です。

近年の激化、頻発化する豪雨等により、学校施設においても大きな被害が発生しているところ。令和3年度の流域治水関連法の制定等により、学校施設においても水害に対する被害低減等の取組を進めることが必要となってきています。

本セミナーでは学校施設の水害対策を推進するため、水害リスク情報の把握・活用、学校施設の水害対策についての説明、地方公共団体による実践事例の紹介を行います。



プログラム

令和6年2月16日(金) YouTube LIVE

※意見交換会(参加希望者のみ)はZoom利用
※プログラムの時間及び演題は、変更となる場合があります。

13:30 ▶ 13:35 開会

13:35 ▶ 13:55 行政説明①

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課
水防保全企画室 水防企画官
白波瀬 卓哉

地域の水害リスク情報を知る・使う

13:55 ▶ 14:15 行政説明②

文部科学省大臣官房文教施設企画・
防災部参事官(施設防災担当)付
災害対策企画官
梅崎 聖

水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進

14:15 ▶ 14:25 休憩

14:25 ▶ 14:45 事例紹介①

足立区の学校施設の水害に対する方針

～学校施設の水害対策と長寿命化改修計画の調整～

令和元年東日本台風時に学校を避難所として開設した際の課題を踏まえ、学校施設の
水防体制の検討を行い、新たに整備する学校の職員室・電気機械室・体育館の配置を
個別計画に反映 など

文部科学省大臣官房文教施設企画・
防災部参事官(施設防災担当)付
参事官補佐
亀井 武志

14:45 ▶ 15:05 事例紹介②

令和2年豪雨災害に学ぶ学校施設の改善

～洪水想定区域にある学校の電源確保について～

令和2年7月豪雨時に避難所として開設した学校の受変電設備が浸水し、電気が使用
できなかった経緯を踏まえ、市内の学校施設の浸水リスクを確認し、既存の受変電設備
を嵩上げ など

大牟田市教育委員会学務課
施設担当
内野 裕昭

15:05 ▶ 15:15 休憩

15:15 ▶ 15:45 意見交換会(上記説明者と参加希望者のみ参加予定)※Zoom利用

15:45 閉会

学校及びスポーツ施設の防災機能の向上

学校施設環境改善交付金

概要	公立の義務教育諸学校等施設に係る事業の実施に要する経費について、予算の範囲内で交付金を交付する。
支援対象	公立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校
補助率（措置率）	1/3

国立大学法人等施設整備費補助金

概要	国立大学法人等が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対して補助金を交付する。
支援対象	国立大学法人、国立高等専門学校、大学共同利用機関法人
補助率（措置率）	定額

私立学校施設整備費補助金

概要	学校法人又は準学校法人（以下「学校法人等」という。）に対し、当該学校法人等の設置する私立大学等が事業を行う場合に、これに必要な経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。
支援対象	学校法人等が設置する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、高等学校、高等専門学校、短期大学、大学、専修学校（専門課程・高等課程）
補助率（措置率）	高校以下 1/3以内等、大学等 1/2以内等

取組事例(学校施設における水害対策)

